

東日本大震災後における 組織及び人員体制の現状と課題

平成28年 5月18日
福島県行政経営課

1 平成28年度における主な組織改正等の概要

復興・再生の取組の中で生じる様々な行財政運営上の課題等に迅速かつ的確に対応し、「復興・創生期間」における新たな復興の段階への道筋を確かなものにしていくため、以下のとおり組織改正等を行った。

(1) ロボット関連拠点の整備に向けた体制強化

イノベーション・コースト構想に基づく「ロボットテストフィールド」及び「国際産学官共同利用施設」の整備に向け、産業創出課内に「ロボット産業推進室」を新設

(2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた推進体制の強化

平成32年度開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた推進体制を強化するため、文化スポーツ局内に「東京オリンピック・パラリンピック担当課長」を新設

(3) 全国植樹祭の開催に向けた推進体制の強化

平成30年度開催の全国植樹祭に向けた推進体制を強化するため、森林保全課内に「全国植樹祭推進室」を新設

(4) 全国高校総体の開催準備に向けた推進体制の強化

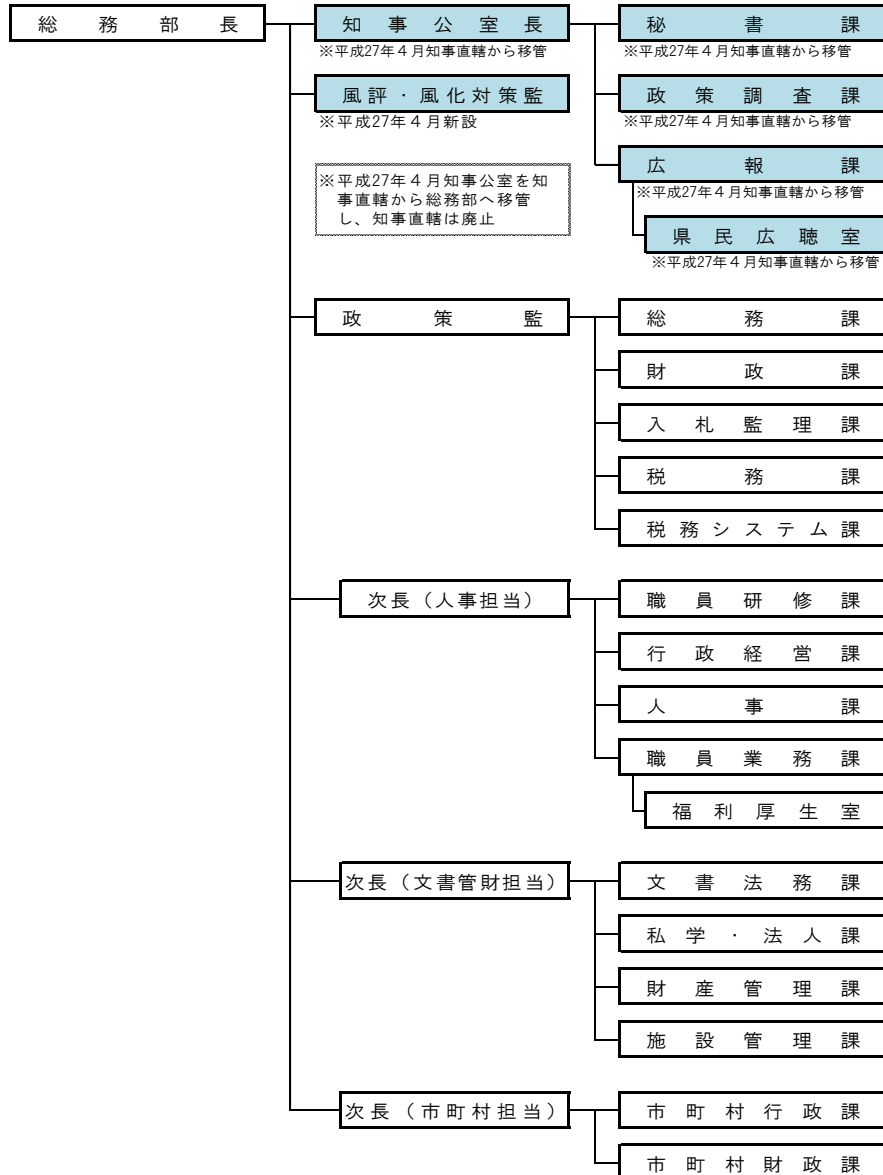
平成29年度開催の全国高等学校総合体育大会（インターハイ）に向けた推進体制を強化するため、健康教育課内に「全国高校総体推進室」を新設

(5) 原子力等立地地域振興事務所の双葉郡への移転

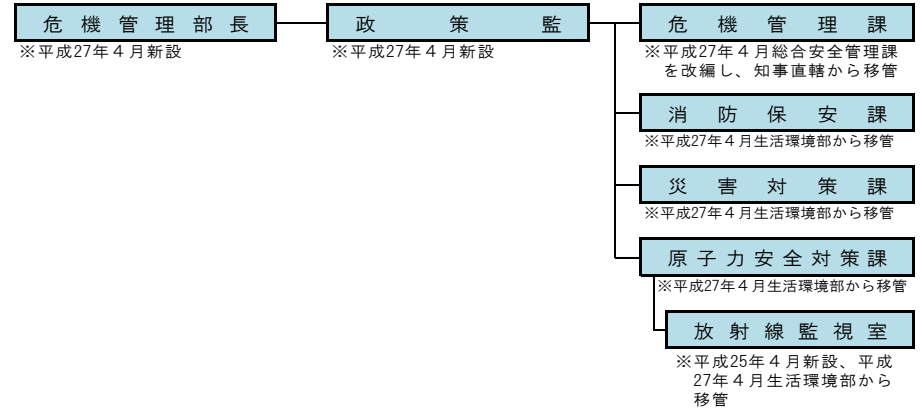
避難指示の段階的な解除及び住民帰還の動きの広がりなど、避難地域等の復興が新たな段階に移行しつつある状況を踏まえ、現地において双葉郡各町村との連携や支援を行うため、「ふたば復興事務所」に改称の上、広野町に移転

2 平成28年度福島県行政機構図（知事部局）

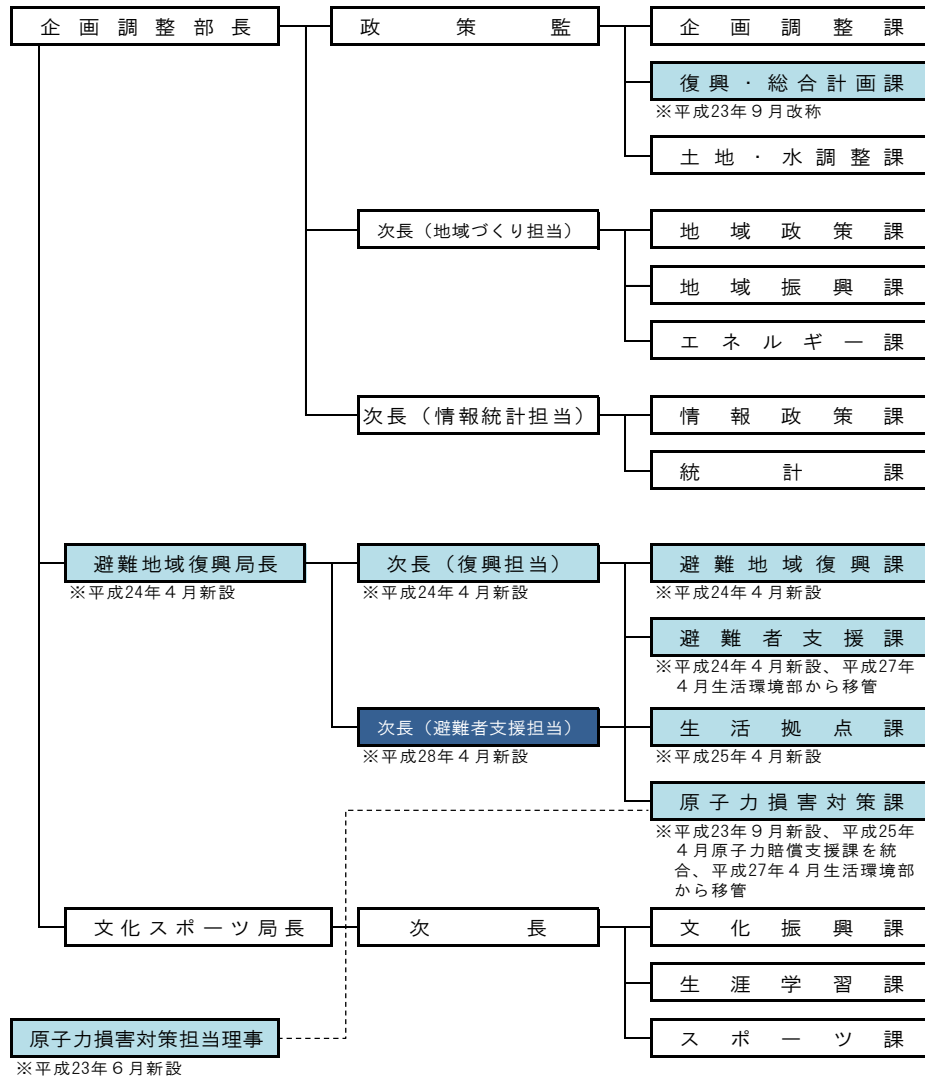
（1）総務部



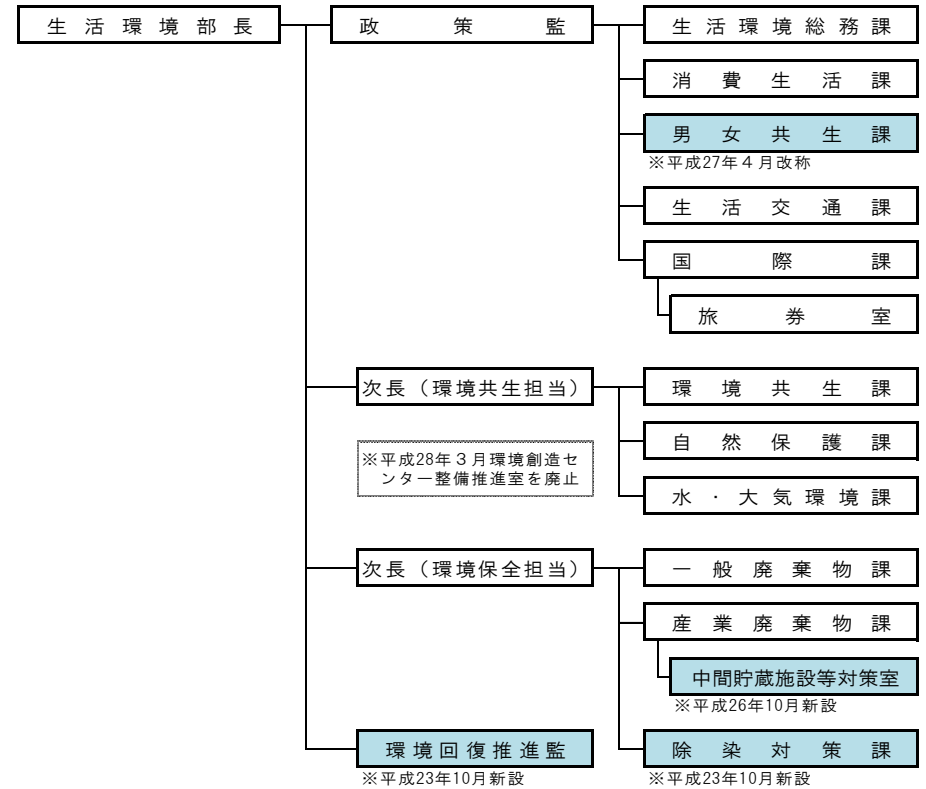
（2）危機管理部（※平成27年4月新設）



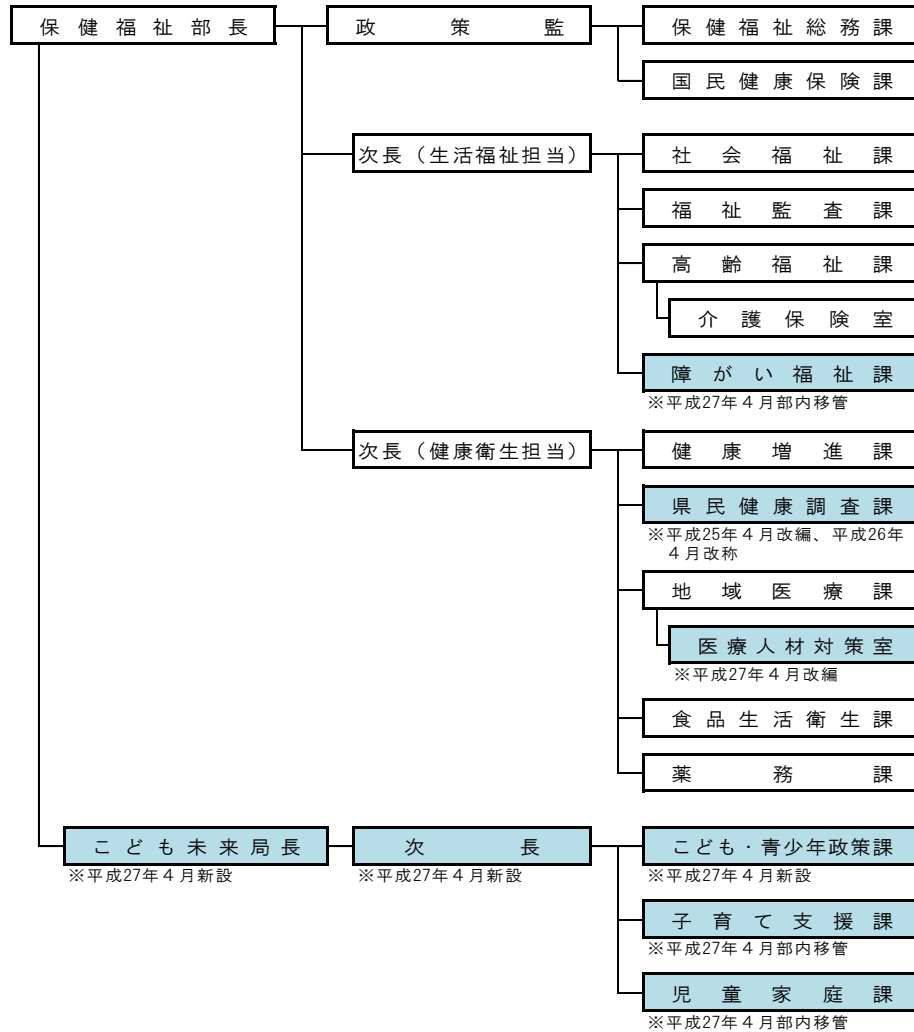
(3) 企画調整部



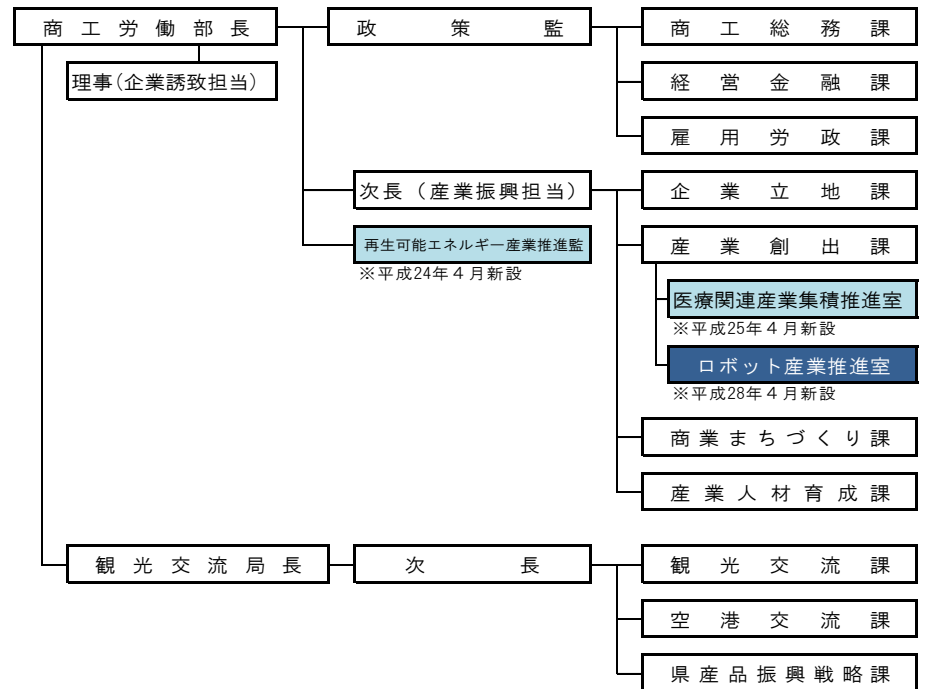
(4) 生活環境部



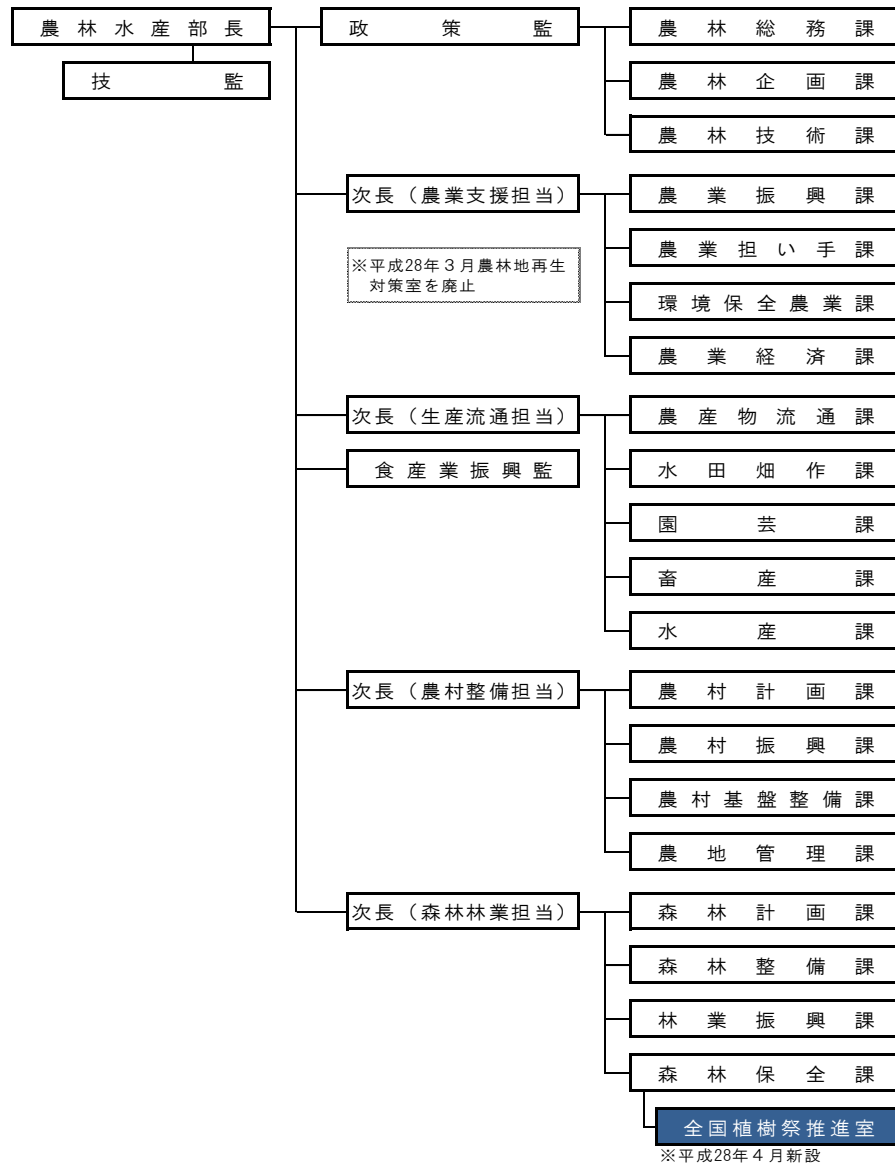
(5) 保健福祉部



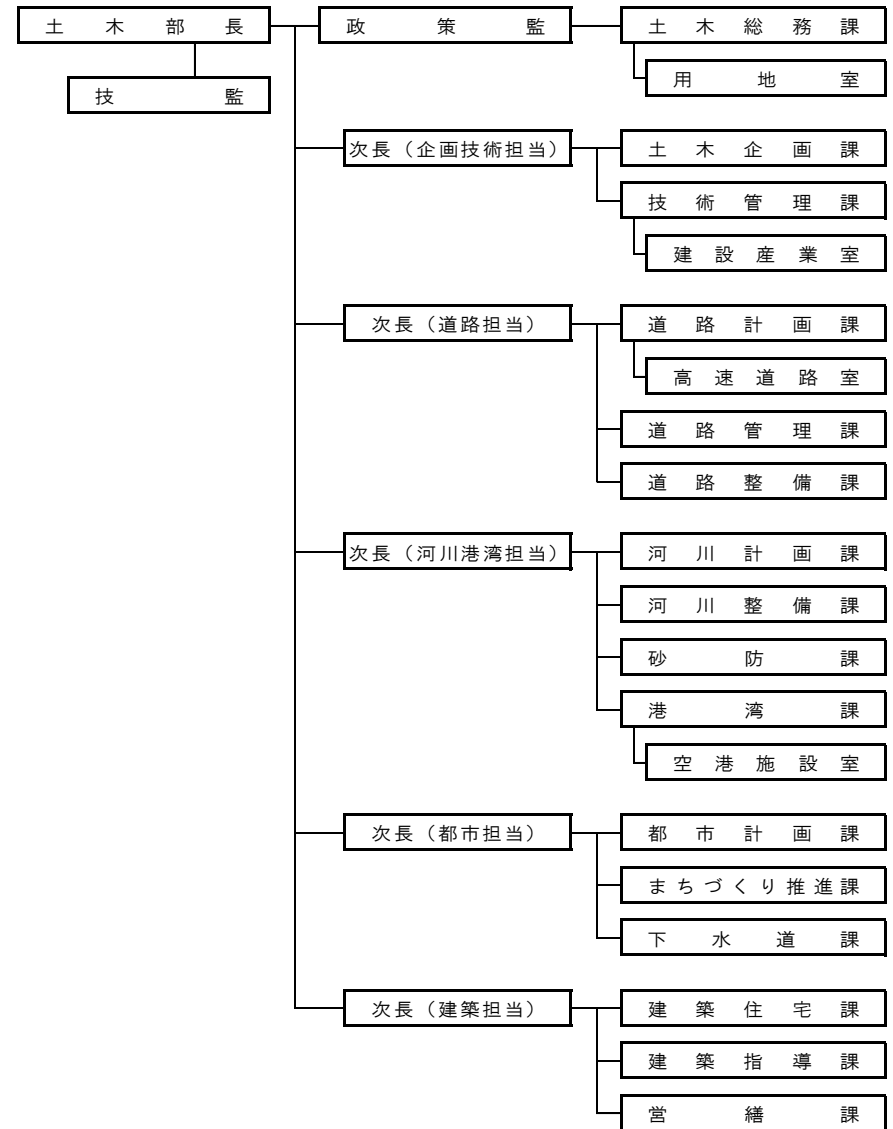
(6) 商工労働部



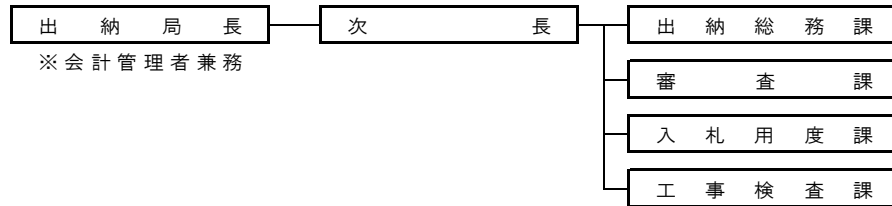
(7) 農林水産部



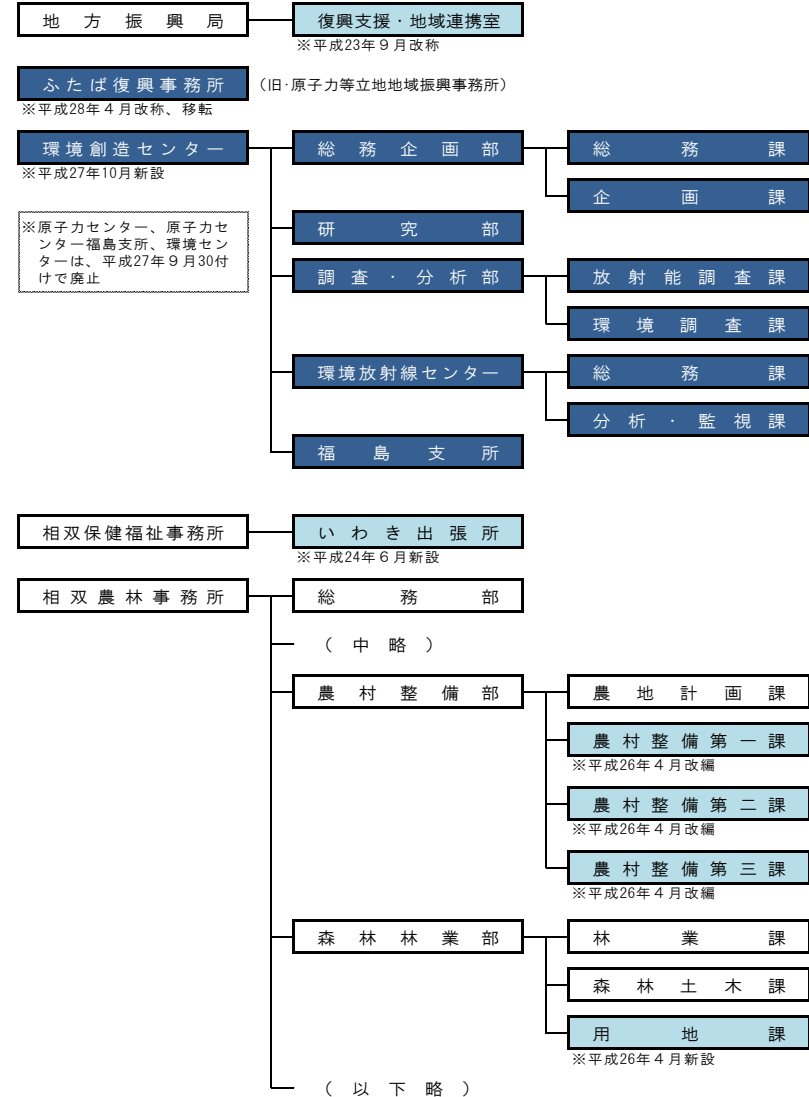
(8) 土木部

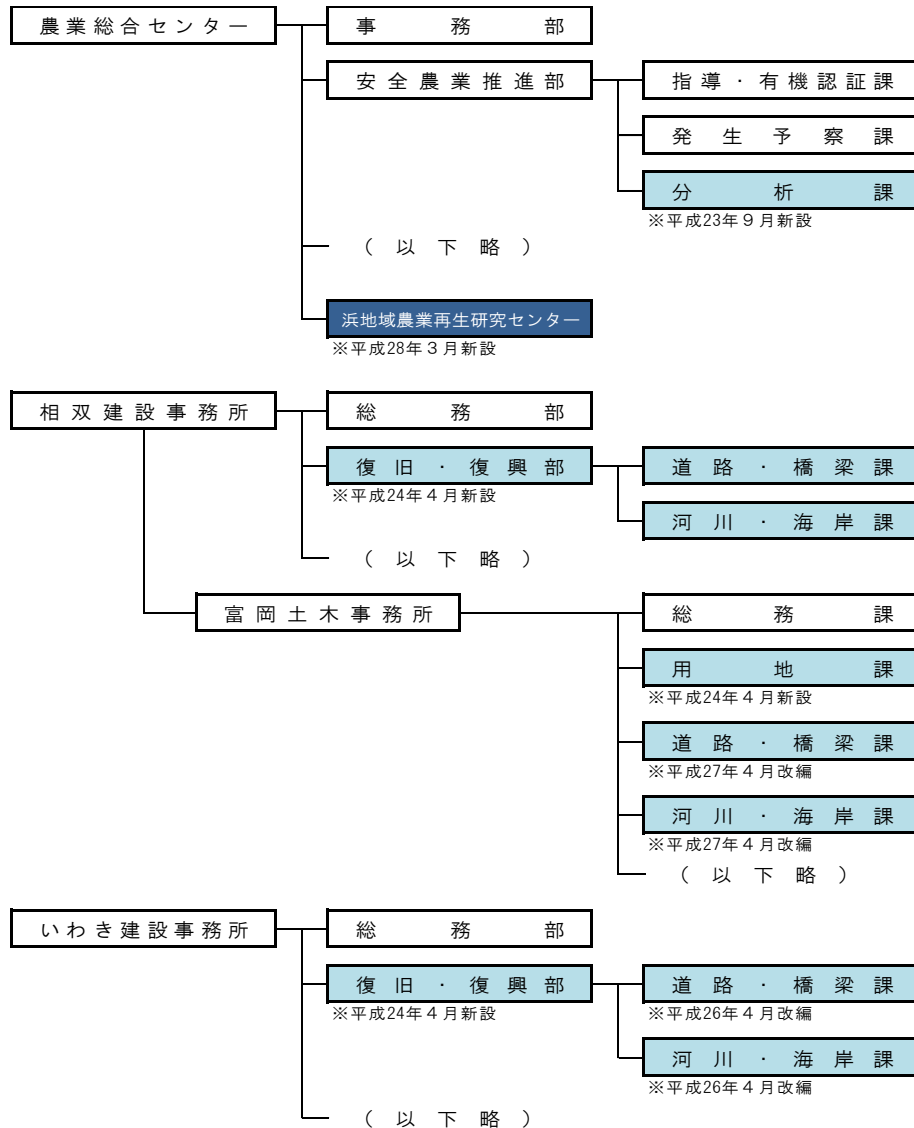


(9) 出納局



(10) 出先機関における改正（復旧・復興関連のみ）



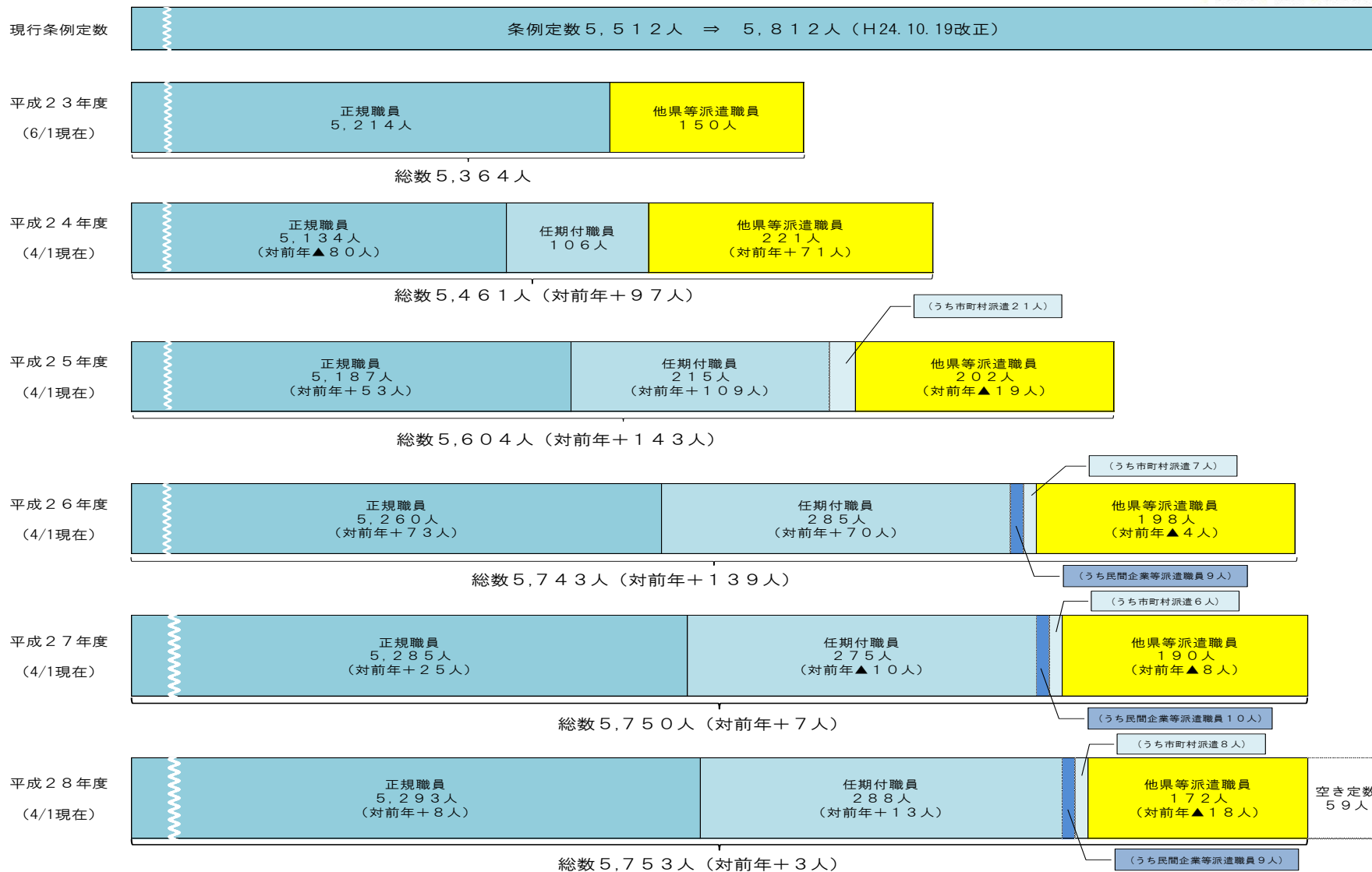


(参考) 知事部局本庁機関及び出先機関数の推移

	本庁機関数	出先機関数
平成22年度	110課16課内室	86機関43出張所
平成23年度	107課13課内室	84機関43出張所
平成24年度	111課12課内室	82機関43出張所
平成25年度	111課14課内室	81機関45出張所
平成26年度	111課13課内室	81機関45出張所
平成27年度	112課14課内室	81機関45出張所
平成28年度	112課14課内室	80機関45出張所

※各年度4月1日現在。ただし、平成23年度は6月1日現在。

3 平成23～28年度における知事部局職員数の全体イメージ



※任期付職員のうち、市町村派遣職員、民間企業等派遣職員については、本来、条例定数外の管理となるが、復興・再生に向けた人員確保策の一環として便宜的に計上。
 なお、平成26～28年度の市町村派遣職員については、新規に派遣した数のみ計上（平成25～27年度採用更新者は除く）。
 ※他県等派遣職員については、各年度4/1現在の派遣決定数。

4 復興・再生に係る組織・定員管理上の主な課題

主な課題

- 「復興・創生期間」における新たな行政課題や震災以降の行政需要の変化等への対応
- 着実な事業執行のために必要なマンパワーの確保と長期的な視点に立った組織運営
- 復興・再生等業務の増加に伴う適切な業務管理

求められる対応

- 復興・再生事業の進捗状況や行政需要等に応じ、効果的・効率的な業務執行体制の整備を図るため、柔軟に組織の見直しを行う。
- 短期的需要と長期的需要のバランスに考慮しながら、多様な方策により、必要人員の確保に努めるとともに、専門性を有する人材の育成や職員個々の能力向上に努めながら、持続可能な執行体制へのシフトを図る。
- 業務の見直しや業務の平準化等により、超過勤務の縮減に努めるなど、ワーク・ライフ・バランスを推進する。